



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本ライオン株式会社
コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 又川 鉄男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 李 友裕

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日

TEL 03-3258-6503
平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	13,469	△25.0	109	△50.7	115	△46.0	75	△45.9
27年12月期	17,960	△7.4	222	1.0	214	△17.8	139	△20.5

(注) 包括利益 28年12月期 △21百万円 (—%) 27年12月期 108百万円 (△67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	6.08	—	2.8	1.7	0.8
27年12月期	11.24	—	5.2	2.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,603	2,653	40.2	213.09
27年12月期	7,319	2,711	37.0	217.79

(参考) 自己資本 28年12月期 2,653百万円 27年12月期 2,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	66	0	△355	2,371
27年12月期	531	△51	△519	2,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	37	26.7	1.4
28年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	24	32.9	0.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		35.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.9	70	△7.5	5.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	12,451,300 株	27年12月期	12,451,300 株
② 期末自己株式数	28年12月期	70 株	27年12月期	70 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	12,451,230 株	27年12月期	12,451,230 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,951	△36.7	△54	—	131	48.9	118	42.5
27年12月期	6,241	△21.1	△124	—	88	—	83	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	9.52	—
27年12月期	6.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	2,459	915	915	37.2	73.51			
27年12月期	2,865	831	831	29.0	66.82			

(参考) 自己資本 28年12月期 915百万円 27年12月期 831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の世界経済は、中国等アジア新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、先行きの不透明感が強まりました。また、国内経済は、個人消費が伸び悩み、低調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は、134億69百万円(前年同期比△44億90百万円 25.0%減)、売上総利益は14億21百万円(前年同期比△2億90百万円 17.0%減)となりました。

経費削減を進めた結果、販売費及び一般管理費は13億11百万円(前年同期比△1億77百万円 11.9%減)となりましたが、売上総利益の減少を補えず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ1億9百万円(前年同期比△1億12百万円 50.7%減)、1億15百万円(前年同期比△98百万円 46.0%減)、75百万円(前年同期比△64百万円 45.9%減)となりました。

(次期の見通し)

平成29年度を展望しますと、わが国の経済は、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直していくものと思われませんが、海外経済の国内景気への影響等により不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高140億円(前期比 3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円(前期比 7.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して7億16百万円減少し、66億3百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が3億71百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、6億57百万円減少し、39億50百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億83百万円、短期借入金が1億28百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円、長期借入金が1億16百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円の計上、配当金の支払37百万円及びその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定1億2百万円等の減少により、26億53百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益(+1億26百万円)、売上債権の減少額(+77百万円)等に対し、仕入債務の減少額(△1億62百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△4百万円)等に対し、投資有価証券の売却による収入(+9百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億55百万円のマイナスとなりました。短期借入金の純減額(△1億20百万円)、長期借入金の返済による支出(△1億97百万円)等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より3億71百万円減少して、23億71百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	29.2	27.0	30.0	37.0	40.2
時価ベースの自己資本比率	25.7	27.4	30.7	43.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	3.5	4.0	1.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	24.9	19.4	48.6	10.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の長期的な拡大を目指し、持続的な成長と事業基盤強化のための内部留保を拡充するとともに、株主・投資家の皆さまへの継続的かつ安定的な利益の還元とを調和させることに努めております。

当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり2.00円とすることを本年3月30日開催予定の第32期定時株主総会に付議いたします。

なお、次期(平成29年12月期)の配当は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり2.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の性質上、様々なリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありますが、代表的なリスクとして記載するものであり、実際に起こり得るリスクは、これらのリスクに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 市場の経済動向による影響について

当社グループは、大手日系エレクトロニクスメーカーやOA機器メーカーが主要な取引先であり不安材料の少ない営業活動を展開しておりますが、昨今の市場経済の不透明な状況のもと、取引先において急激な事業・業界再編成や商品の販売不振等による生産及び在庫調整並びに研究開発費の削減等の発生により取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② ライトングループとの取引高について

当社グループは、主に日本国内及び東アジアに展開している取引先にコンポーネントやモジュール製品等の販売及びODM/EMSビジネスを展開しており、その仕入先は主にライトングループ各社である関係上、当該グループとの仕入高の割合が高くなっております。

ライトングループの製造拠点は中国や東アジアに多く展開していることから、所在国や関係する近隣諸国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態やグループ各社に何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合には、ライトングループと綿密に情報交換し適切に対応する方針ですが、ライトングループの経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ カントリーリスクについて

当社グループの取引先は、中国や東アジアに多いため、これらの地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国や関係する諸外国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態の発生により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 取引先の信用による影響について

当社グループは、国内外において様々な商取引により取引を行っており、販売先に対して信用供与を行っているため、信用リスクを負っています。これらの信用リスクを低減又は回避するために、第三者機関の調査内容を参考に販売先の信用状態に応じて、取引の可否の決定や取引決済方法を厳格にする等々の措置を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により信用リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループでは海外仕入高及び海外売上高の割合が高く、取引の約8割が米ドル建てとなっております。当社グループは、仕入と売上の建値を同一通貨で取引することにより為替変動によるリスクを最小限にする努力をしており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら、為替予約により為替変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能です。

また、当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の品質及びデリバリーによる影響について

当社グループは、国内外の日系企業向けに主にライトングループ製品の販売及び付随するサービスを行っております。製造拠点はアジアや中国になりますが、より良い製品を納期通りに提供するため品質管理及びデリバリーにおいて細心の注意を払っております。特に、品質管理においては当社内に品質管理者を置き、取引先との仕様対応や問題解決に努め、仕入先であるライトングループの品質管理部門とも綿密に連携を図り問題を最小限に留める取り組みを行っております。しかしながら、予期せぬ問題の発生やそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることは不可能です。そのため製品の不具合や納期遅延等による販売延期や販売停止又は製品の回収や賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

当社グループは、日本で首都圏災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っております。安否確認やシステムバックアップ対応、災害対策マニュアル等の作成、防災訓練等の対策を講じ、事業の継続を目指しております。

しかしながら、被災状況によってはサプライチェーン等の寸断による営業活動の停止や港湾の被災による流通の停止、取引先の製造拠点の被災等により製品供給ができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 在庫調整等による影響について

当社グループは、取引先の要請に適切に対応するため、取引先のフォーキャストや見込み状況を確認し、在庫の状況を鑑みて適正在庫を考慮の上、先行手配による発注を行う場合があります。

しかしながら、取引先の所要数量に大きな減少が発生する場合や価格競争における製品の価格の下落や陳腐化等により保有在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

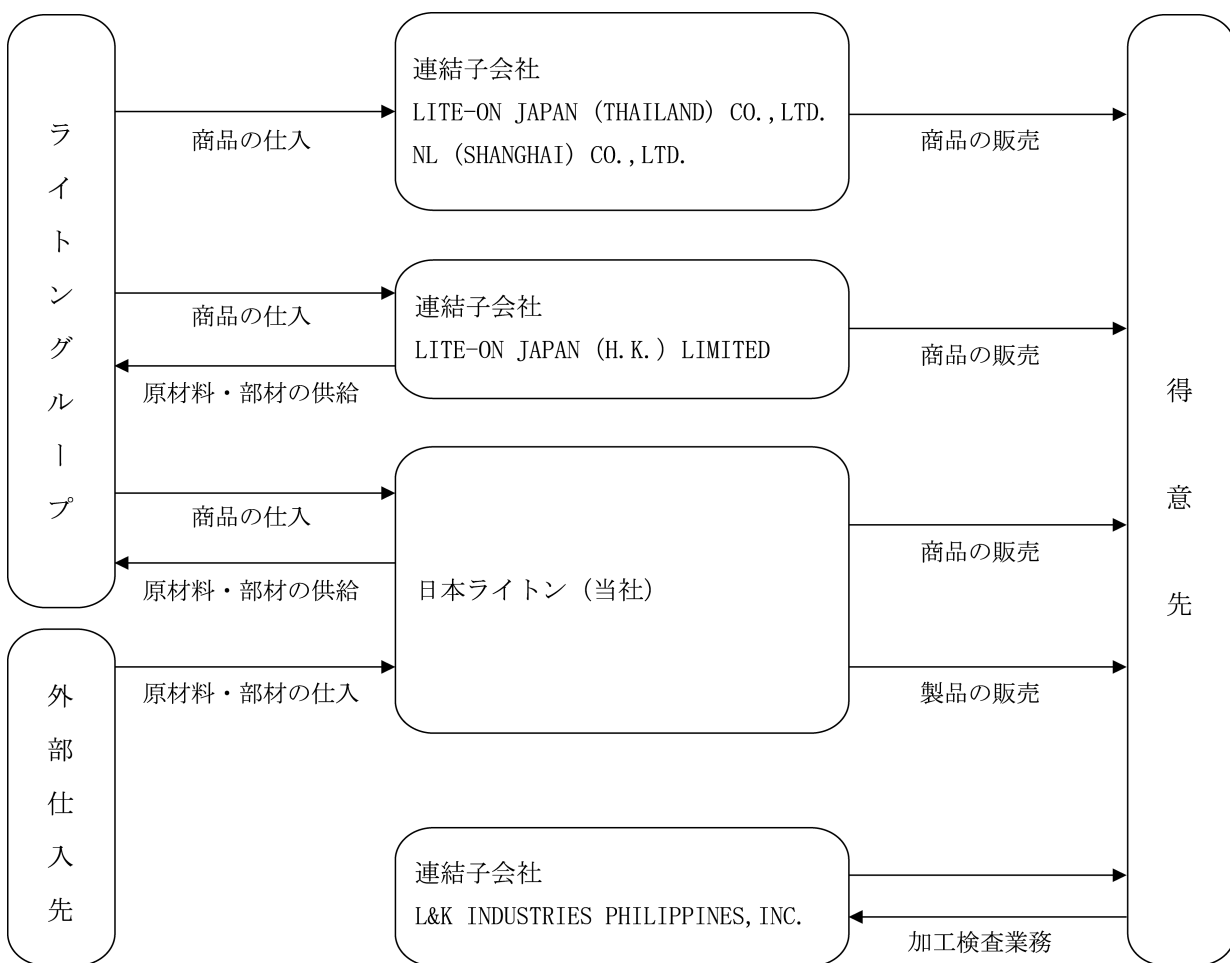
2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社5社（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、清算したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算までの損益は連結財務諸表に含めております。

当社の株式を57.4%（間接所有7.9%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの製造拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのODM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更にはLEDなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根づいた企業グループであることを経営理念に掲げ、ステークホルダーの皆様から、より一層信頼される企業、より高く評価される企業であり続けることを目指します。

コンプライアンスに立脚した健全な企業活動の実践により社会的責任を果たすこと、これが当社グループのミッションであります。その企業活動とは、地球環境保全への積極的な取り組みを以て持続可能な社会の実現に貢献し、健全な地球環境を次世代に残すこと、具体的にはライトングループのエコ関連製品の販売を中心とした企業活動であります。その結果としてステークホルダーの皆様へ様々な形で還元する、これら一連の活動がすなわち当社グループが果たすべき社会的責任であると捉えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率2%以上を重要な経営指標に掲げて、収益力の向上を図るとともに、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け、自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ライトングループ各社との緊密な関係を最大の強みとするメーカー系商社としてグローバル市場において高い評価を得ているライトン製品のマーケティング、販売を主軸に据え、主に日系企業へ供給することを経営戦略の中心に位置付けております。そのためには日本国内と東アジアにおける当社グループ各拠点との、部門や国の垣根を越えた連携、支援、相互補完を緊密に図り、機動的な営業活動を維持して、お客様のニーズに確実に応えられる企業であり続けます。

具体的には、LED等の光学コンポーネント、スキャナー、カメラモジュールなどのイメージングモジュール、電源及び電源回路に搭載されるコンポーネントを主軸商品とし、家電分野、オフィス機器分野の主に日系企業における販売シェアを維持、顧客拡充を図るとともに、グローバル市場において日系企業のシェアの高い産業機器関連市場や車載関連市場を、深耕すべき次のターゲット市場に位置付け、持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日系企業を主要顧客とし、ライトングループ製品の取り扱いを販売活動の主軸として、より一層のシェアアップと成長を目指し、以下の3点を経営の課題として掲げ、目標実現に努めてまいります。

1) 経営資源の配置について

日本国内のみならずグローバル市場の急激な変化、とりわけ昨今の為替変動に代表される経営環境の急速な変化や、今後、再編が進んでいるエレクトロニクス業界の多様なニーズに、的確かつタイムリーに対処するため、人材、商品、資金、情報等、当社経営資源の最適な配置を常に追求してまいります。

2) 企業活動体制について

当社グループの持続的な成長と、経営の安定化を目指し、マルチカスタマー/マルチプロジェクト体制を強化いたします。

マルチカスタマー : 複数のキー顧客との取引拡充

マルチプロジェクト : 複数のキープロジェクトの同時進行

同時に当社グループ各拠点間及びライトングループ各社との連携を強化いたします。

3) 事業（製品、市場、顧客）について

- ・ライトングループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー、電源製品の販売シェアアップ
顧客拡充： 家電分野、オフィス機器分野
取引深耕： 産業機器関連市場、車載関連市場
- ・スキャナー、カメラモジュールを中心としたイメージングモジュールのODM/EMS事業の拡充
- ・今後大きな成長が見込まれるIoT（Internet of Things）市場のマーケティング強化
- ・品質管理体制の強化による、顧客満足度の維持及び向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,045	2,371,661
受取手形及び売掛金	2,858,113	2,687,094
商品及び製品	755,471	682,133
仕掛品	962	10,304
原材料及び貯蔵品	1,586	2,656
繰延税金資産	244	910
その他	168,614	125,511
貸倒引当金	△1,062	△1,025
流動資産合計	6,526,975	5,879,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,797	693,101
減価償却累計額	△274,986	△292,365
建物及び構築物(純額)	439,811	400,736
機械装置及び運搬具	122,967	124,941
減価償却累計額	△88,264	△96,668
機械装置及び運搬具(純額)	34,703	28,273
工具、器具及び備品	188,696	172,098
減価償却累計額	△147,864	△142,182
工具、器具及び備品(純額)	40,831	29,915
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	528,903	472,482
無形固定資産	16,616	14,980
投資その他の資産		
投資有価証券	13,793	9,870
繰延税金資産	3,853	4,727
長期営業債権	378,336	378,336
その他	170,832	164,920
貸倒引当金	△319,479	△320,952
投資その他の資産合計	247,335	236,902
固定資産合計	792,856	724,364
資産合計	7,319,832	6,603,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,351,693	3,068,108
短期借入金	361,830	232,980
1年内返済予定の長期借入金	208,152	122,883
未払法人税等	25,424	30,189
繰延税金負債	11,890	—
その他	243,639	212,080
流動負債合計	4,202,630	3,666,242
固定負債		
長期借入金	166,733	50,310
繰延税金負債	13,061	23,124
退職給付に係る負債	159,874	151,017
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,506	16,781
その他	10,349	3,942
固定負債合計	405,456	284,107
負債合計	4,608,087	3,950,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,883,705	1,922,057
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,599,491	2,637,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,104	5,318
為替換算調整勘定	146,254	43,465
退職給付に係る調整累計額	△37,105	△33,366
その他の包括利益累計額合計	112,252	15,417
純資産合計	2,711,744	2,653,261
負債純資産合計	7,319,832	6,603,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,960,575	13,469,936
売上原価	16,248,564	12,048,339
売上総利益	1,712,011	1,421,596
販売費及び一般管理費	1,489,424	1,311,931
営業利益	222,586	109,664
営業外収益		
受取利息	7,592	6,949
受取配当金	1,199	1,258
受取賃貸料	3,015	1,819
補助金収入	—	1,986
その他	5,382	3,707
営業外収益合計	17,189	15,721
営業外費用		
支払利息	10,886	6,720
為替差損	11,965	1,683
その他	2,048	1,013
営業外費用合計	24,899	9,417
経常利益	214,875	115,968
特別利益		
固定資産売却益	88	—
投資有価証券売却益	—	3,600
子会社清算益	—	7,305
特別利益合計	88	10,905
特別損失		
固定資産売却損	175	—
固定資産除却損	—	362
特別損失合計	175	362
税金等調整前当期純利益	214,788	126,511
法人税、住民税及び事業税	54,047	53,865
法人税等調整額	20,815	△3,058
法人税等合計	74,863	50,806
当期純利益	139,924	75,705
親会社株主に帰属する当期純利益	139,924	75,705

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	139,924	75,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	2,214
為替換算調整勘定	△29,176	△102,788
退職給付に係る調整額	△1,133	3,739
その他の包括利益合計	△30,988	△96,835
包括利益	108,936	△21,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,936	△21,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	—	1,743,780	△15	2,496,920
当期変動額					
減資	△103,155	103,155			—
剰余金の配当		△37,353			△37,353
親会社株主に帰属する当期純利益			139,924		139,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△103,155	65,801	139,924	—	102,571
当期末残高	650,000	65,801	1,883,705	△15	2,599,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,782	175,431	△35,972	143,241	2,640,161
当期変動額					
減資				—	—
剰余金の配当				—	△37,353
親会社株主に帰属する当期純利益				—	139,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	△29,176	△1,133	△30,988	△30,988
当期変動額合計	△678	△29,176	△1,133	△30,988	71,583
当期末残高	3,104	146,254	△37,105	112,252	2,711,744

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,883,705	△15	2,599,491
当期変動額					
剰余金の配当			△37,353		△37,353
親会社株主に帰属する当期純利益			75,705		75,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	38,351	—	38,351
当期末残高	650,000	65,801	1,922,057	△15	2,637,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,104	146,254	△37,105	112,252	2,711,744
当期変動額					
剰余金の配当				—	△37,353
親会社株主に帰属する当期純利益				—	75,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,214	△102,788	3,739	△96,835	△96,835
当期変動額合計	2,214	△102,788	3,739	△96,835	△58,483
当期末残高	5,318	43,465	△33,366	15,417	2,653,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,788	126,511
減価償却費	51,640	48,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,965	△6,214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△750	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,178	1,435
受取利息及び受取配当金	△8,791	△8,207
支払利息	10,886	6,720
為替差損益 (△は益)	6,349	△10,996
固定資産売却損益 (△は益)	△88	—
固定資産除却損	—	362
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,600
子会社清算損益 (△は益)	—	△7,305
売上債権の増減額 (△は増加)	1,157,859	77,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214,078	35,910
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,530	35,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857,491	△162,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	△200,170	△32,138
その他	17,846	4,566
小計	613,770	105,626
利息及び配当金の受取額	8,791	8,207
利息の支払額	△10,994	△6,449
法人税等の支払額	△79,699	△41,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,868	66,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,466	△4,310
無形固定資産の取得による支出	△1,063	△3,731
有形固定資産の売却による収入	801	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,000
その他	△1,371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,099	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,245	△120,610
長期借入金の返済による支出	△358,911	△197,483
配当金の支払額	△37,353	△37,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,510	△355,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,781	△83,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,522	△371,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,567	2,743,045
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,045	2,371,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、清算したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算までの損益は連結財務諸表に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～43年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 3～20年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	217円79銭	213円09銭
1株当たり当期純利益	11円24銭	6円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	139,924	75,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	139,924	75,705
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。